



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リョーサン
コード番号 8140 URL <http://www.ryosan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経財本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 三松 直人
(氏名) 関 晴光
配当支払開始予定日

TEL 03-3862-2591
平成24年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	217,887	0.8	3,511	△42.2	4,476	△35.0	1,899	△54.0
23年3月期	216,154	11.2	6,078	27.0	6,883	29.6	4,130	44.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,812百万円 (△43.0%) 23年3月期 3,181百万円 (8.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	55.90	—	1.6	2.7	1.6
23年3月期	119.85	—	3.5	4.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	167,079	115,691	69.2	3,457.13
23年3月期	163,479	117,780	72.0	3,413.87

(参考) 自己資本 24年3月期 115,691百万円 23年3月期 117,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△8,356	△936	419	34,113
23年3月期	△7,797	△474	929	43,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,757	66.8	2.3
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,347	71.6	1.2
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		57.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	2.8	1,900	20.7	2,300	9.7	1,500	32.5	44.82
通期	225,000	3.3	4,600	31.0	5,400	20.6	3,500	84.3	104.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	34,500,000 株	23年3月期	34,500,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,035,425 株	23年3月期	34,704 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	33,982,029 株	23年3月期	34,465,693 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	160,606	△0.3	2,022	△40.0	4,649	△11.3	2,157	△31.9
23年3月期	161,035	6.2	3,368	16.1	5,239	11.9	3,168	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	63.49	—
23年3月期	91.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	142,909		106,687		74.7		3,188.08	
23年3月期	141,931		108,269		76.3		3,141.41	

(参考) 自己資本 24年3月期 106,687百万円 23年3月期 108,269百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の見通しについては、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 会計方針の変更等	19
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(税効果会計関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 生産及び受注の状況	26
(2) 所在地別セグメント情報	27
(3) 役員の異動の件	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 全体の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州の債務危機に加え、堅調に推移していた中国を始めとする新興国にも減速傾向が見られ、予断を許さない状況が続きました。また、我々が従事しておりますエレクトロニクス業界も、世界的な半導体、電子部品の需要減少に加え、相次ぐ自然災害の影響で生産活動の停滞を余儀なくされ、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは売上高の拡大を果たすため、第8次中期経営計画の成長戦略である「急成長する新興国市場（中国・インド）への取り組み」「グローバル化する日系顧客への対応」「成長分野（カーエレクトロニクス・社会インフラ等）の開拓」の各戦略テーマを引き続き強力に推進すると共に、「収益体質の改善」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高はルネサスエレクトロニクス事業の商権拡大が寄与し、2,178億87百万円（前期比0.8%増）となりました。しかしながら、利益面では同事業の円滑な立ち上げのための営業強化により事業コストが増加し、営業利益は35億11百万円（前期比42.2%減）、経常利益は44億76百万円（前期比35.0%減）となりました。また、当期純利益は、改正法人税法並びに復興財源確保法の公布等に伴う繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増加したことで、18億99百万円（前期比54.0%減）となりました。

② セグメントの業績概況

イ. 半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当連結会計年度は、車載電装用システムLSI等の売上が増加し、売上高は1,323億72百万円（前期比6.9%増）となったものの、営業利益は24億2百万円（前期比47.6%減）となりました。

ロ. 電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当連結会計年度は、ゲーム機用機構部品等の売上が減少し、売上高は554億3百万円（前期比7.7%減）、営業利益は18億5百万円（前期比19.7%減）となりました。

ハ. 電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当連結会計年度は、車載電装用システム機器等の売上が減少し、売上高は246億58百万円（前期比4.6%減）、営業利益は8億78百万円（前期比3.2%減）となりました。

ニ. 生産事業

生産事業では、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当連結会計年度は、薄型テレビ用ヒートシンク等の売上が減少し、売上高は54億52百万円（前期比15.8%減）、営業利益は2億20百万円（前期比54.6%減）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

① 全体の業績見通し

今後を展望いたしますと、米国経済は緩慢ながらも回復基調で推移すると想定しておりますが、新たに経済の主演として台頭してきた中国経済は成長率が鈍化しており、さらに、財政問題等が長期化している欧州経済の低迷、円高水準の長期化による日本経済の低迷等が懸念され、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続くものと想定しております。このような状況の中で、当社グループは第8次中期経営計画の方向性として掲げた「グローバル時代を勝ち抜く強靱な経営体質の構築」と「次期成長を支える新興市場の開拓」に取り組んでいく考えであります。

なお、通期の業績見通しは次のとおりです。

売 上 高	2,250 億円	(前期比	3.3%増)
営 業 利 益	46 億円	(前期比	31.0%増)
経 常 利 益	54 億円	(前期比	20.6%増)
当 期 純 利 益	35 億円	(前期比	84.3%増)

② 事業の種類別セグメントの業績見通し

イ. 半導体事業

半導体事業では、車載電装用及びデジタルカメラ用システムLSI等の売上増加が見込まれ、売上高は1,370億円(前期比3.5%増)、営業利益は37億円(前期比54.0%増)を予想しております。

ロ. 電子部品事業

電子部品事業では、デジタルカメラ用表示デバイスやゲーム機用機構部品等の売上増加が見込まれ、売上高は565億円(前期比2.0%増)、営業利益は20億円(前期比10.8%増)を予想しております。

ハ. 電子機器事業

電子機器事業では、タブレットPC用システム機器等の売上増加が見込まれ、売上高は255億円(前期比3.4%増)、営業利益は9億円(前期比2.5%増)を予想しております。

ニ. 生産事業

生産事業では、FA機器用ヒートシンク等の売上増加が見込まれ、売上高は60億円(前期比10.1%増)、営業利益は5億円(前期比127.3%増)を予想しております。

※ 業績見通しは、将来の予想であって、リスクや不確定要素を含んだものであり、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

※ その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場(日本、アジア等)の経済状況、消費動向及び製品需給の急激な変動
- ・ ドル等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資本市場における相場の大幅な変動等

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

イ. 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ35億99百万円増加して、1,670億79百万円となりました。これは、現金及び預金が91億26百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が124億13百万円増加したこと等によるものであります。

ロ. 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ56億89百万円増加して、513億88百万円となりました。これは外貨建て短期借入金が増加したこと等によるものであります。

ハ. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億89百万円減少して、1,156億91百万円となりました。これは自己株式の取得17億20百万円等によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の72.0%から69.2%に低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて91億26百万円減少し、341億13百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が43億21百万円であったものの、売上債権及びたな卸資産がそれぞれ124億27百万円、16億83百万円増加したため、全体で83億56百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは77億97百万円の資金の減少でした。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得がそれぞれ1億69百万円、3億32百万円あったことに加え、保険積立金の積立による支出が3億3百万円あったため、全体で9億36百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4億74百万円の資金の減少でした。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得がそれぞれ20億56百万円、17億20百万円あったものの、外貨建て短期借入金が増加したこと等により、4億19百万円の資金の増加となりました。なお前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは9億29百万円の資金の増加でした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	68.3	78.1	72.5	72.0	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.0	47.4	50.8	42.2	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.3	0.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.4	107.3	101.4	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

【利益配分に関する基本方針】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと認識すると共に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。

株主の皆様への利益還元につきましては、安定的に高配当を維持することを基本方針とし、連結配当性向50%以上を目標としていく考えであります。また、自己株式の買入につきましても、連結業績の動向等を勘案し、総合的に判断していく予定です。

【当期・次期の配当】

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当金20円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は40円とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましては、連結業績が若干回復する見通しであることから、1株つき年間普通配当金60円（中間配当金30円、期末配当金30円）に増額させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況の急激な変動

当社グループの営業収入は、顧客であるセットメーカーの需要の影響を受け、そのセットメーカーの需要は製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア等当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入先との契約

当社グループは、国内外の複数の仕入先と代理店契約を締結しております。これまで仕入先各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、仕入先の事業再編（M&A等）や販売チャネル政策の見直しにより、契約が継続できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動

当社グループの事業には、日本、アジア等における商品の販売と製品の生産が含まれており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表のために円換算されております。換算時の為替レートによりこれらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの連結業績に好影響をもたらします。従いまして、為替レートの変動は当社グループの連結業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけではなく、アジアを中心として海外の各国で行われており、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのためこれらの事象が発生した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- イ. 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ロ. 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ハ. 不利な政治的要因の発生
- ニ. テロ、戦争等による社会的混乱

⑤ 資本市場における相場の大幅な変動

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。従いまして、資本市場における相場の大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害に起因する設備の破損、電力・水道の供給困難等による販売、生産の停止は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また取引先が同様に被害を受け、商品の仕入、販売ができなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社12社、非連結子会社8社で構成されております。

当社は、半導体・電子部品・電子機器の専門商社として国内外の電子機器メーカー等の得意先に対し、商品の販売及び自社製品の開発・生産・販売を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

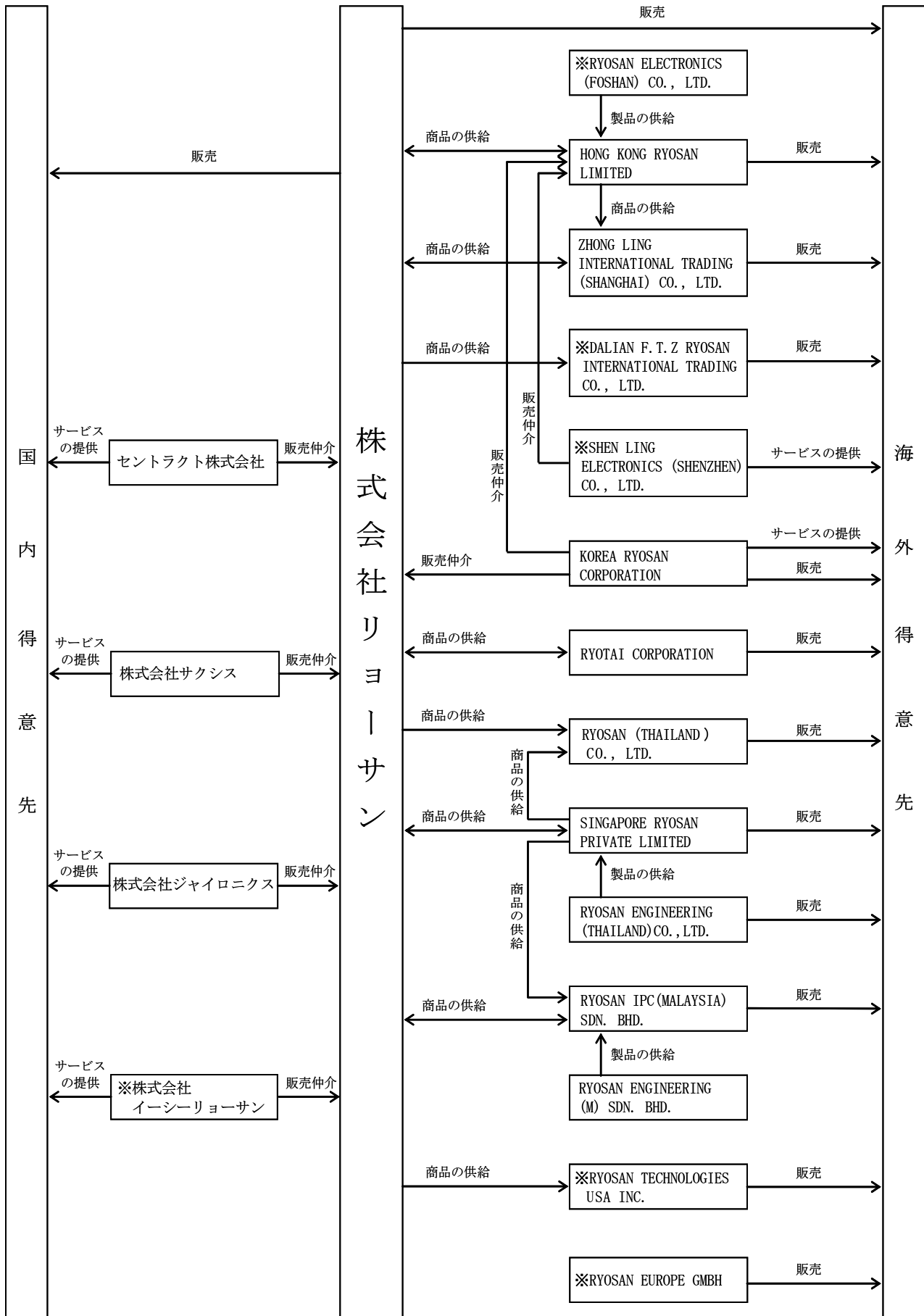
事業区分	主要取扱商品・製品名	販売会社	開発・生産会社
半導体事業	<ul style="list-style-type: none"> ・メモリ ・システムLSI ・個別半導体 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・セントラクト株式会社 ・株式会社サクシス 	
電子部品事業	<ul style="list-style-type: none"> ・表示デバイス ・電源 ・機構部品 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ジャイロニクス ・HONG KONG RYOSAN LIMITED 	
電子機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム機器 ・設備機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED ・RYOTAI CORPORATION 	
生産事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートシンク (半導体素子用放熱器) 	<ul style="list-style-type: none"> ・RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD. ・KOREA RYOSAN CORPORATION ・ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. ・RYOSAN (THAILAND) CO., LTD. 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD. ・RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.

また、主な非連結子会社の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

<非連結子会社>

名 称	事 業 内 容
株式会社イーシーリョーサン	電子部品のコミッションセールス
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	半導体・電子部品の販売
DALIAN F. T. Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	半導体・電子部品の販売
SHEN LING ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.	半導体・電子部品のコミッションセールス
RYOSAN EUROPE GMBH	半導体・電子部品の販売
RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.	ヒートシンクの製造・販売

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、※印は非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「企業は公器である」との強い自覚のもとに企業活動を続けております。また、単なる商社ではなく、エレクトロニクスの世界における「システムコーディネーター」として、人々のニーズとエレクトロニクス技術の理想的結合を確かなカタチにしたいと考えております。こういった自覚や役割のもとに、長期的展望に立った着実なる企業成長を目指しています。

なお、当社グループが「エレクトロニクスのシステムコーディネーター」を目指す上で必要不可欠な機能は、「インフォメーション機能＝情報提供機能」「ソリューション機能＝技術提供機能」「ディストリビューション機能＝物流提供機能」であります。そして、これら3つの機能の絶え間なき進化が「顧客満足度向上」と「存在価値」を高めることに繋がるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、1株当たり当期純利益及び連結配当性向を重要な経営指標とし、財務体質の健全性を確保すると共に、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

第8次中期経営計画（2011年度～2013年度）では、1株当たり当期純利益の向上を図ると共に、「連結配当性向50%以上」と「株主資本配当率(DOE)2.5%以上(2013年度)」を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、「グローバル競争」が激化すると共に、世の中の「変化のスピード」は確実に増しております。加えて「企業の社会的責任（CSR）」についても社会からの要請が益々高まってまいりました。

この様な状況に鑑み、当社グループでは2011年度から2013年度を「第8次中期経営計画」と位置付け、「基本姿勢」として「企業環境の不確実性が高まる中で、堅実経営を探求すると共に、グローバルな多様性を受入れ経営を進化させる」ことを実践してまいります。

そして、その基本姿勢を具現化するために、「基本戦略」である「成長戦略」「セグメント戦略」「インフラ戦略」を強力に推進する考えであります。なお、その3つの「基本戦略」の骨子は以下のとおりであります。

第1点 成長戦略

- ・急成長する新興国市場（中国・インド）への取り組み強化
- ・グローバル化する日系顧客への対応強化
- ・成長分野（カーエレクトロニクス・社会インフラ等）の開拓強化

以上の3つの成長戦略に取り組みます。

第2点 セグメント戦略

- ・半導体事業戦略
- ・電子部品事業戦略
- ・電子機器事業戦略
- ・生産事業戦略

以上の4つの商品別事業戦略の質的強化に取り組みます。

第3点 インフラ戦略

- ・事業インフラ（組織・システム）の強化
- ・人材育成の強化
- ・企業価値向上を目指した財務戦略の実践
- ・情報システムの改善
- ・経営の質的強化
- ・RS（リョーサン）文化の強化

以上の6つのインフラ戦略に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが従事しておりますエレクトロニクス業界は、世界的な経済・産業構造の変化の下、グローバル競争が激化し、生き残りを賭けた資本・業務提携や不採算事業からの撤退等の業界再編の動きが活発化しております。

このような環境の中で、当社グループは、取引先各社の事業構造の変化を適切に受け止めて、機敏に対応していく考えであります。そのためには、これまで培ってきた「グローバルな販売ネットワーク網」「技術サポート体制」のさらなる強化を進めると共に、「経営構造改革」に取り組み、「収益・財務体質の改善」を果すことが喫緊の課題と認識しております。

特に中国を始めとする新興国企業の台頭等により、当社グループを取り巻く事業構造も大きく変化しております。このような状況に対応するために、事業基盤である日系企業の海外展開に追従することに加え、海外企業との取引をさらに大きく増やしていく必要があると認識しております。従いまして、新たにドイツとインドに販売拠点を新設すると共に、中国の販売拠点体制を再構築し、海外事業の拡大に取り組んでいく考えであります。

また、より一層のコーポレートガバナンスの強化に向けて、独立社外取締役を選任し、経営体制の改革を図ってまいります。

いずれにいたしましても、当社グループは、これらの課題を乗り越えることで自らの存在価値を高め、その価値に見合った対価を得て業績向上を果たし、株主を始めとするステークホルダーの皆様方のご期待にお応えする所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,240	34,114
受取手形及び売掛金	68,709	81,123
商品及び製品	22,609	24,308
仕掛品	129	147
原材料及び貯蔵品	224	177
未収入金	4,483	2,989
繰延税金資産	400	276
その他	288	1,109
貸倒引当金	△63	△93
流動資産合計	140,021	144,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,752	10,715
減価償却累計額	△6,106	△6,253
建物及び構築物 (純額)	4,645	4,461
土地	8,126	8,121
リース資産	615	603
減価償却累計額	△359	△381
リース資産 (純額)	255	221
その他	4,357	4,393
減価償却累計額	△3,702	△3,872
その他 (純額)	654	520
有形固定資産合計	13,682	13,325
無形固定資産	701	930
投資その他の資産		
投資有価証券	3,156	3,084
長期預金	3,000	3,000
繰延税金資産	1,571	958
その他	2,447	2,719
貸倒引当金	△975	△957
投資損失引当金	△127	△136
投資その他の資産合計	9,072	8,669
固定資産合計	23,457	22,925
資産合計	163,479	167,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,219	33,549
短期借入金	7,621	11,850
リース債務	116	112
未払金	1,637	1,761
未払費用	995	1,091
未払法人税等	1,402	338
その他	107	193
流動負債合計	43,100	48,896
固定負債		
リース債務	194	155
退職給付引当金	2,327	2,275
その他	76	60
固定負債合計	2,597	2,491
負債合計	45,698	51,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	83,606	83,449
自己株式	△85	△1,806
株主資本合計	120,325	118,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	331
繰延ヘッジ損益	△6	2
為替換算調整勘定	△2,954	△3,090
その他の包括利益累計額合計	△2,665	△2,756
少数株主持分	120	—
純資産合計	117,780	115,691
負債純資産合計	163,479	167,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	216,154	217,887
売上原価	197,125	201,117
売上総利益	19,028	16,769
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	686	717
貸倒引当金繰入額	—	11
役員報酬	518	437
給料及び手当	3,490	3,821
賞与	1,141	1,006
退職給付費用	386	432
福利厚生費	760	834
減価償却費	676	542
その他	5,287	5,453
販売費及び一般管理費合計	12,949	13,258
営業利益	6,078	3,511
営業外収益		
受取利息	107	93
受取配当金	153	274
為替差益	150	—
受取手数料	—	549
のれん譲渡益	219	—
雑収入	318	241
営業外収益合計	949	1,159
営業外費用		
支払利息	88	168
為替差損	—	8
支払補償費	39	—
雑損失	17	17
営業外費用合計	145	194
経常利益	6,883	4,476
特別利益		
固定資産売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	162	—
特別利益合計	164	—
特別損失		
固定資産除売却損	7	7
減損損失	11	—
投資有価証券評価損	81	138
投資損失引当金繰入額	37	9
特別損失合計	138	155
税金等調整前当期純利益	6,909	4,321
法人税、住民税及び事業税	2,502	1,663
法人税等調整額	268	755
法人税等合計	2,771	2,419
少数株主損益調整前当期純利益	4,137	1,902
少数株主利益	6	2
当期純利益	4,130	1,899

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,137	1,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143	35
繰延ヘッジ損益	△13	9
為替換算調整勘定	△798	△133
その他の包括利益合計	△955	△89
包括利益	3,181	1,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,178	1,808
少数株主に係る包括利益	2	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,690	17,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,690	17,690
資本剰余金		
当期首残高	19,114	19,114
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,114	19,114
利益剰余金		
当期首残高	82,136	83,606
当期変動額		
剰余金の配当	△2,757	△2,056
当期純利益	4,130	1,899
連結範囲の変動	96	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	1,469	△157
当期末残高	83,606	83,449
自己株式		
当期首残高	△83	△85
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1,720
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1,720
当期末残高	△85	△1,806
株主資本合計		
当期首残高	118,857	120,325
当期変動額		
剰余金の配当	△2,757	△2,056
当期純利益	4,130	1,899
自己株式の取得	△1	△1,720
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	96	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	1,468	△1,878
当期末残高	120,325	118,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	439	295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	35
当期変動額合計	△143	35
当期末残高	295	331
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	9
当期変動額合計	△13	9
当期末残高	△6	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,160	△2,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△794	△135
当期変動額合計	△794	△135
当期末残高	△2,954	△3,090
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,713	△2,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△951	△90
当期変動額合計	△951	△90
当期末残高	△2,665	△2,756
少数株主持分		
当期首残高	120	120
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△17
当期変動額合計	0	△120
当期末残高	120	—
純資産合計		
当期首残高	117,263	117,780
当期変動額		
剰余金の配当	△2,757	△2,056
当期純利益	4,130	1,899
自己株式の取得	△1	△1,720
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	96	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△103
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△951	△107
当期変動額合計	517	△2,089
当期末残高	117,780	115,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,909	4,321
減価償却費	827	680
減損損失	11	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△167	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	93	△57
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	37	9
受取利息及び受取配当金	△260	△368
支払利息	88	168
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	81	138
その他の損益 (△は益)	△538	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,448	△12,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,345	△1,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,370	2,417
その他の資産・負債の増減額	△595	940
小計	△5,673	△5,849
利息及び配当金の受取額	263	368
利息の支払額	△83	△169
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,303	△2,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,797	△8,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△0
有形固定資産の取得による支出	△255	△169
有形固定資産の売却による収入	9	10
無形固定資産の取得による支出	△223	△332
投資有価証券の取得による支出	—	△57
投資有価証券の売却による収入	—	6
子会社株式の取得による支出	—	△115
出資金の払込による支出	△5	△53
貸付けによる支出	△1	△25
貸付金の回収による収入	2	3
保険積立金の積立による支出	—	△303
保険積立金の解約による収入	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474	△936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,780	4,319
リース債務の返済による支出	△90	△115
自己株式の取得による支出	△1	△1,720
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△2,757	△2,056
少数株主への配当金の支払額	△2	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	929	419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△291	△253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,633	△9,126
現金及び現金同等物の期首残高	50,458	43,239
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	414	—
現金及び現金同等物の期末残高	43,239	34,113

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更等

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

未収還付法人税等の表示方法の変更

前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

この表示の方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「未収還付法人税等」10百万円は「未収入金」として組み替えております。

なお、当連結会計年度の「未収還付法人税等」は13百万円であります。

未払金の表示方法の変更

未払金の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

この表示の方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,745百万円は、「未払金」1,637百万円、「その他」107百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12年月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,169 百万円	10,507 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券 (株 式)	52 百万円	52 百万円
そ の 他 (出資金)	255	308
3. 担保に供している資産		
投 資 有 価 証 券	61 百万円	58 百万円
4. 保 証 債 務		
非連結子会社の金融機関 からの借入に対する保 証書差入による残高	146 百万円	207 百万円
5. 当社の発行済株式総数	普通株式 34,500,000 株	普通株式 34,500,000 株
当社の保有する自己株式数	普通株式 34,704 株	普通株式 1,035,425 株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	615 百万円	498 百万円
2. 固定資産売却益の内訳		
そ の 他	1 百万円	－ 百万円
3. 固定資産除売却損の内訳		
建物及び構築物除却損	0 百万円	2 百万円
そ の 他	7	5
計	7 百万円	7 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
当期発生額	△122百万円
組替調整額	138
税効果調整前	15
税効果額	19
その他有価証券評価差額金	35
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	9
為替換算調整勘定	
当期発生額	△133
その他の包括利益合計額	△89

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業本部を基礎として、「半導体事業」「電子部品事業」「電子機器事業」及び「生産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記の通りであります。

半導体事業……メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業……表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業……システム機器・設備機器

生産事業……ヒートシンク(半導体素子用放熱器)

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結損益 計算書計 上額
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	123,786	60,034	25,859	6,474	216,154	—	216,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	123,786	60,034	25,859	6,474	216,154	—	216,154
セグメント利益	4,589	2,246	907	486	8,229	△2,150	6,078

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,150百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結損益 計算書計 上額
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	132,372	55,403	24,658	5,452	217,887	—	217,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	132,372	55,403	24,658	5,452	217,887	—	217,887
セグメント利益	2,402	1,805	878	220	5,306	△1,795	3,511

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,795百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

〔関連情報〕

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	計
142,332	73,821	216,154

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	計
13,302	379	13,682

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	計
149,265	68,621	217,887

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	計
12,951	374	13,325

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	31,303	半導体事業、電子部品事業

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	79 百万円	71 百万円
ソフトウェア等償却超過額	265	98
投資有価証券	274	174
ゴルフ会員権	126	110
未払賞与	213	209
退職給付引当金	940	743
貸倒引当金	204	467
子会社繰越欠損金	159	238
その他の他	307	271
繰延税金資産小計	2,572	2,385
評価性引当額	△ 394	△ 966
繰延税金資産合計	2,177	1,418
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 141	△ 109
その他の他	△ 83	△ 91
繰延税金負債合計	△ 224	△ 201
繰延税金資産の純額	1,953	1,217

(注) 前連結会計年度の繰延税金資産の純額のうち、△18百万円は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に18百万円含まれております。

当連結会計年度の繰延税金資産の純額のうち、△17百万円は連結貸借対照表の流動負債の「その他」に1百万円及び固定負債の「その他」に16百万円含まれております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度	法定実効税率	当連結会計年度
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	40.7%	
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9
	住民税均等割	0.9
	連結子会社からの受取配当金消去	1.0
	外国源泉税	1.3
	評価性引当額の増減	8.5
	外国子会社との税率差異	△3.3
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5
	その他	1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0

3. 法人税等の税率変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るために所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は123百万円減少し、その他有価証券評価差額金26百万円及び法人税等調整額150百万円がそれぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり純資産	3,413 円 87 銭	3,457 円 13 銭
2. 1株当たり当期純利益	119 円 85 銭	55 円 90 銭

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	4,130 百万円	1,899 百万円
普通株式に係る当期純利益	4,130 百万円	1,899 百万円
普通株式の期中平均株式数	34,465 千株	33,982 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産及び受注の状況

①生産実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕
ヒートシンク	5,409	4,406

②受注実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕
半導体事業	128,755	132,982
電子部品事業	61,371	53,876
電子機器事業	28,305	21,772
生産事業	6,616	5,312
合計	225,048	213,944

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,473	65,680	216,154	—	216,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,562	392	10,954	(10,954)	—
計	161,035	66,072	227,108	(10,954)	216,154
営 業 利 益	4,104	1,799	5,904	(174)	6,078

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・中国・台湾・タイ・シンガポール等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	153,560	64,326	217,887	—	217,887
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,046	1,249	8,295	(8,295)	—
計	160,606	65,575	226,182	(8,295)	217,887
営 業 利 益	2,445	722	3,167	(343)	3,511

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・中国・台湾・タイ・シンガポール等

(3) 役員の変動の件 (平成24年6月22日付)

1. 退任予定取締役

氏名	新職	現職
せき 関 はるみつ 晴光	監査役 (常勤)	専務取締役 経理本部長
はやし 林 いさお 功	顧問	常務取締役 電子部品事業本部長
はまさき 浜崎 いつと 逸人	退任	常務取締役 電子機器事業本部長
ほんだ 本田 たけし 健	監査役 (常勤)	取締役 管理本部長

2. 新任取締役候補者

氏名	新職	現職
さの 佐野 ひでかず 秀一	取締役 経理本部長 (管理担当)	経理本部本部長代理
よしいずみ 吉泉 やすお 康雄	取締役 電子機器事業本部長	電子機器事業本部副事業本部長
くりはら 栗原 ひろゆき 宏幸	取締役 半導体第一事業本部長 兼 営業管理本部長	半導体第一事業本部副事業本部長 兼 営業管理本部副本部長
さとう 佐藤 かずのり 和典	取締役 半導体第二事業本部長 兼 企画本部副本部長	半導体第二事業本部長
こまつ 小松 まさあき 正明	取締役 (社外)	株式会社資生堂 顧問

3. その他の変動

氏名	新職	現職
しぶや 渋谷 ひろし 裕	取締役 国内第二営業本部長	常務取締役 半導体第一事業本部長
こやま 小山 つよし 強	取締役 電子部品事業本部長	取締役 国内第二営業本部長
ほんま 本間 こうじ 宏二	取締役 国内第一営業本部長	取締役 国内第一営業本部長 兼 営業管理本部長

4. 退任予定監査役

氏名	新職	現職
かすや なおつぐ 粕谷 直次	退任	監査役 (常勤)
たなか ゆきお 田中 幸男	退任	監査役 (常勤)
さとう つねお 佐藤 恒雄	退任	監査役 (非常勤)

5. 新任監査役候補者

氏名	新職	現職
せき はるみつ 関 晴光	監査役 (常勤)	専務取締役 経理本部長
ほんだ たけし 本田 健	監査役 (常勤)	取締役 管理本部長
ふじの としゆき 藤野 利行	監査役 (非常勤)	藤野法律事務所 弁護士